



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月2日

上場会社名 豊田通商株式会社
 コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,810,338	△7.2	105,600	0.9	124,740	25.8	63,521	81.2
28年3月期第3四半期	6,260,859	△4.9	104,616	△15.5	99,120	△17.9	35,052	△45.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 45,103百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △40,541百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	180.52	180.51
28年3月期第3四半期	99.64	99.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,063,391	1,058,605	22.1
28年3月期	3,952,100	1,055,777	22.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 899,168百万円 28年3月期 888,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
29年3月期	—	31.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	39.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成29年2月2日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000,000	△2.1	145,000	3.4	165,000	28.8	85,000	—	241.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成29年2月2日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	354,056,516 株	28年3月期	354,056,516 株
29年3月期3Q	2,159,345 株	28年3月期	2,217,104 株
29年3月期3Q	351,881,172 株	28年3月期3Q	351,793,708 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成29年2月2日(木).....アナリスト・機関投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国の成長減速傾向に歯止めがかかり、全体として持ち直しの兆しが見られました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費に加え、トランプ新政権の財政政策への期待による株高・ドル高等もあり、回復基調が継続しました。欧州経済は、英国のEU離脱問題等により先行き不透明感があるものの、雇用環境の改善と堅調な内需により、緩やかに回復しました。中国経済は、政府政策を背景とする住宅・自動車等の個人消費及び好調なサービス産業が下支えとなるものの、過剰生産能力の調整が重荷となり、停滞が続きしました。新興国経済は、資源価格の底入れ等により、成長減速に歯止めがかかりました。

こうした中、わが国経済は、堅調な住宅投資や欧米・アジア向け輸出の拡大等により、緩やかに回復しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は円高による為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を4,505億円(7.2%)下回る5兆8,103億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下のとおりであります。なお、平成28年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。

金属本部は、自動車鋼材分野では、インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の建設を開始し、2017年5月操業開始を予定しています。非鉄金属分野では、メキシコにおいて、TOYOTSU SMELTING TECHNOLOGY MEXICO, S.A. DE C.V.が自動車用ダイキャスト部品向けのアルミ溶湯の安定的な生産・供給を目指し、商業生産を開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,393億円(10.0%)下回る1兆2,538億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部では、世界有数の燃料電池開発・製造会社Ballard Power Systems Inc.と日本国内市場での販売契約を締結しました。また、ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedの設立に合意しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を474億円(6.3%)下回る7,015億円となりました。

自動車本部では、ルワンダにおいて、現地パートナーと合弁でトヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA RWANDA Limitedを設立しました。ウガンダにおいては、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA UGANDA LTD.で新たな自動車販売・サービス拠点建設を開始しました。また、カンボジアにおいて、トヨタ車総輸入販売代理店TOYOTA (CAMBODIA) CO., LTD.で新車保管・納車前検査・補給部品保管機能を集約した物流センターの建設に着手しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,039億円(10.9%)下回る8,522億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、仙台空港の民営化に伴う運営委託事業において、東京急行電鉄株式会社等と共同出資により設立した仙台国際空港株式会社が空港運営を開始しました。また、当社グループの株式会社ユーラスエナジーホールディングスでは、新たにフィンランドとオランダにおいて風力発電事業に参入し、世界11カ国で事業を展開することになりました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,163億円(9.4%)上回る1兆3,536億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品分野では、ケニアにおいて、Toyota Tsusho Fertilizer Africa Limitedにて、現地の土壌に合った肥料の開発・生産・販売を開始しました。エレクトロニクス分野では、株式会社トーメンエレクトロニクスと株式会社豊通エレクトロニクスの事業を統合し、株式会社ネクスティ エレクトロニクスを2017年4月に発足させることを決定しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を1,864億円(12.6%)下回る1兆2,892億円となりました。

食料・生活産業本部は、食料分野では、トヨタ自動車株式会社と株式会社メニコンが共同開発した、畜産向け堆肥化促進システム「resQ45」シリーズの新商品「新特別急酵 液体」の販売を開始しました。生活産業分野では、当社グループの豊通保険パートナーズ株式会社が、世界No. 1の保険ブランドであるAXAグループのアクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社と代理店契約を締結し、同社の海外緊急避難アシスタンスサービス「G-Rescue」の取り扱いを開始しました。売上高については、前年同四半期連結累計期間を901億円(20.1%)下回る3,573億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の減少等により、前年同四半期連結累計期間(1,046億16百万円)を9億84百万円(0.9%)上回る1,056億円となりました。経常利益は前年同四半期連結累計期間(991億20百万円)を256億20百万円(25.8%)上回る1,247億40百万円となりました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間(350億52百万円)を284億69百万円(81.2%)上回る635億21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産につきましては、売上債権で711億円、現金及び預金で461億円増加し、前連結会計年度末に比べ1,112億円増加の4兆633億円となりました。また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益等により利益剰余金で413億円、その他有価証券評価差額金で304億円増加した一方で、為替換算調整勘定で630億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ29億円増加の1兆586億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを踏まえ、また、経済情勢の変化に合わせて為替レート等の前提条件の見直しを行い、平成28年10月28日に公表した通期連結業績予想から変更しております。売上高は前回予想を7,000億円(9.6%)上回る8兆円、営業利益は前回予想を150億円(11.5%)上回る1,450億円、経常利益は前回予想を150億円(10.0%)上回る1,650億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前回予想を150億円(21.4%)上回る850億円となる見込みです。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,310	454,458
受取手形及び売掛金	1,198,337	1,269,472
たな卸資産	580,051	588,003
その他	272,280	271,648
貸倒引当金	△33,086	△32,514
流動資産合計	2,425,894	2,551,069
固定資産		
有形固定資産	598,286	585,319
無形固定資産		
のれん	135,948	104,789
その他	137,849	116,490
無形固定資産合計	273,797	221,279
投資その他の資産		
投資有価証券	476,774	517,022
その他	187,612	201,206
貸倒引当金	△10,264	△12,505
投資その他の資産合計	654,122	705,723
固定資産合計	1,526,205	1,512,322
資産合計	3,952,100	4,063,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	867,302	958,860
短期借入金	468,903	472,325
未払法人税等	27,210	27,696
引当金	945	1,742
その他	372,829	309,595
流動負債合計	1,737,191	1,770,220
固定負債		
社債	110,000	130,000
長期借入金	860,583	913,018
引当金	3,335	2,391
退職給付に係る負債	36,917	37,855
その他	148,294	151,299
固定負債合計	1,159,130	1,234,565
負債合計	2,896,322	3,004,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	153,725	150,664
利益剰余金	562,417	603,737
自己株式	△3,623	△3,530
株主資本合計	777,455	815,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,043	126,484
繰延ヘッジ損益	△25,983	△21,621
為替換算調整勘定	46,993	△16,123
退職給付に係る調整累計額	△5,871	△5,379
その他の包括利益累計額合計	111,180	83,359
新株予約権	37	—
非支配株主持分	167,103	159,437
純資産合計	1,055,777	1,058,605
負債純資産合計	3,952,100	4,063,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,260,859	5,810,338
売上原価	5,799,196	5,388,754
売上総利益	461,663	421,584
販売費及び一般管理費	357,046	315,983
営業利益	104,616	105,600
営業外収益		
受取利息	5,183	4,862
受取配当金	18,739	16,763
持分法による投資利益	—	14,707
雑収入	9,179	9,275
営業外収益合計	33,102	45,608
営業外費用		
支払利息	21,265	18,582
持分法による投資損失	1,555	—
為替差損	10,485	—
雑支出	5,291	7,884
営業外費用合計	38,598	26,467
経常利益	99,120	124,740
特別利益		
固定資産売却益	3,732	2,501
投資有価証券及び出資金売却益	4,579	1,445
関係会社清算益	184	5
債務保証損失引当金戻入額	—	184
事業撤退損失引当金戻入額	710	243
負ののれん発生益	262	—
新株予約権戻入益	17	12
その他	10	2
特別利益合計	9,497	4,395
特別損失		
固定資産処分損	1,404	2,022
減損損失	3,526	33
投資有価証券及び出資金売却損	1,010	65
投資有価証券及び出資金評価損	7,929	1,008
関係会社整理損	0	2,238
貸倒引当金繰入額	3,754	2,763
契約解約損	8,288	—
特別退職金	368	—
その他	27	1
特別損失合計	26,310	8,133
税金等調整前四半期純利益	82,307	121,002
法人税等	32,717	43,128
四半期純利益	49,589	77,874
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,536	14,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,052	63,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	49,589	77,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,754	30,127
繰延ヘッジ損益	△2,707	4,086
為替換算調整勘定	△75,625	△55,248
退職給付に係る調整額	△482	418
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,560	△12,155
その他の包括利益合計	△90,130	△32,770
四半期包括利益	△40,541	45,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,278	35,663
非支配株主に係る四半期包括利益	7,737	9,440

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	82,307	121,002
減価償却費	59,727	55,835
のれん償却額	27,060	15,317
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,929	6,635
受取利息及び受取配当金	△23,923	△21,625
支払利息	21,265	18,582
持分法による投資損益(△は益)	1,555	△14,707
売上債権の増減額(△は増加)	42,202	△91,440
たな卸資産の増減額(△は増加)	33,496	△20,123
仕入債務の増減額(△は減少)	△71,728	100,232
その他	△13,749	△29,215
小計	168,142	140,494
利息及び配当金の受取額	37,978	33,263
利息の支払額	△20,104	△17,547
法人税等の支払額	△53,687	△42,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,329	113,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	△21,050
有形固定資産の取得による支出	△79,327	△52,673
有形固定資産の売却による収入	16,968	8,667
無形固定資産の取得による支出	△14,220	△7,897
無形固定資産の売却による収入	552	481
投資有価証券及び出資金の取得による支出	△18,907	△13,872
投資有価証券及び出資金の売却等による収入	6,099	2,907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△33,099	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	236	53
貸付けによる支出	△17,114	△13,462
貸付金の回収による収入	12,171	16,365
その他	△621	△2,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,251	△83,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△71,955	5,295
長期借入れによる収入	142,575	107,819
長期借入金の返済による支出	△93,350	△64,885
社債の発行による収入	20,000	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△25,992
自己株式の取得による支出	△34	△15
非支配株主からの払込みによる収入	—	451
配当金の支払額	△20,767	△21,829
非支配株主への配当金の支払額	△13,626	△11,904
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,748	△5,689
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	272
その他	△4,201	△2,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,107	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,416	△6,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△59,446	24,919
現金及び現金同等物の期首残高	499,157	399,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,370	625
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,081	424,736

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,393,126	748,930	956,127	1,237,304	1,475,658	447,410	6,258,557	2,301	6,260,859	—	6,260,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	658	2,283	25	317	4,492	740	8,517	409	8,927	△8,927	—
計	1,393,784	751,214	956,153	1,237,621	1,480,150	448,150	6,267,075	2,711	6,269,786	△8,927	6,260,859
セグメント利益又は損失(△)	29,637	14,936	26,160	16,397	18,885	6,807	112,825	△8,222	104,603	13	104,616
セグメント資産	804,672	326,785	692,935	637,979	823,227	353,757	3,639,357	821,810	4,461,168	△150,655	4,310,512

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 部品・ロジ スティクス	自動車	機械・エネ ルギー・プ ラントプロ ジェクト	化学品・エ レクトロニ クス	食料・ 生活産業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	1,253,845	701,562	852,206	1,353,601	1,289,276	357,326	5,807,818	2,519	5,810,338	—	5,810,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	464	2,199	32	172	4,500	944	8,315	432	8,747	△8,747	—
計	1,254,310	703,761	852,238	1,353,774	1,293,777	358,271	5,816,133	2,952	5,819,086	△8,747	5,810,338
セグメント利益又は損失(△)	30,493	13,412	19,607	13,294	27,100	7,808	111,717	△6,140	105,577	22	105,600
セグメント資産	769,374	317,995	621,502	643,519	766,852	312,500	3,431,744	811,198	4,242,942	△179,550	4,063,391

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

2017年3月期第3四半期連結決算概要

2017年2月2日

豊田通商株式会社

(単位: 億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q
売上高	18,628	18,064	21,410
営業利益	300	292	463
経常利益	433	391	422
親会社帰属純利益	213	206	215

連結経営成績	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	58,103	62,608	▲ 4,505	▲ 7.2%
売上総利益	4,215	4,616	▲ 401	▲ 8.7%
販売費及び一般管理費	3,159	3,570	▲ 411	—
営業利益	1,056	1,046	10	0.9%
利息収支	▲ 137	▲ 160	23	—
受取配当金	167	187	▲ 20	—
持分法による投資損益	147	▲ 15	162	—
その他	13	▲ 65	78	—
経常利益	1,247	991	256	25.8%
特別損益	▲ 37	▲ 168	131	—
税金等調整前 四半期純利益	1,210	823	387	47.0%
法人税等	431	327	104	—
四半期純利益	778	495	283	57.0%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	143	145	▲ 2	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	635	350	285	81.2%

主な増減要因
【売上高】▲4,505億円 円高による為替影響及びエレクトロニクス関連取扱い減少等により化学品・エレクトロニクス本部を中心に減少
【販売費及び一般管理費】▲411億円 円高による為替影響及びのれん償却費の減少等による
【持分法による投資損益】+162億円 主に金属本部及び化学品・エレクトロニクス本部で増加
【その他営業外損益】+78億円 主に為替差損益の改良
【特別損益】+131億円 主に前期における契約解約損の影響及び投資有価証券及び出資金評価損の減少による

商品本部別 連結売上高・営業利益	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く		主な増減要因
					増減額	増減率	
金 属	12,538	13,931	▲ 1,393	▲ 968	▲ 425	▲ 3.3%	【売上高】 市況の下落等により減収 【営業利益】 市況の下落の一方で自動車生産台数増加等により増益
グローバル部品・ ロジスティクス	304	296	8	▲ 28	36	13.6%	【売上高】 海外での自動車部品取扱い増加により増収 【営業利益】 海外での自動車部品取扱い増加の一方で営業外為替差損益との入繰り等により前年同期並み
自 動 車	7,015	7,489	▲ 474	▲ 956	482	7.4%	【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	134	149	▲ 15	▲ 19	4	2.7%	【売上高】 石油製品の取扱い増加等により増収 【営業利益】 自動車関連設備の取扱い減少等により減益
自 動 車	8,522	9,561	▲ 1,039	▲ 945	▲ 94	▲ 1.1%	【売上高・営業利益】 単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収減益
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	196	261	▲ 65	▲ 35	▲ 30	▲ 13.4%	【売上高】 石油製品の取扱い増加等により増収 【営業利益】 自動車関連設備の取扱い減少等により減益
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	13,536	12,373	1,163	▲ 646	1,809	15.4%	【売上高】 エレクトロニクス関連取扱い減少等により減収 【営業利益】 前期たな卸資産の評価損影響及びのれん償却費の減少等により増益
化学品・ エレクトロニクス	132	163	▲ 31	▲ 3	▲ 28	▲ 17.3%	【売上高】 エレクトロニクス関連取扱い減少等により減収 【営業利益】 前期たな卸資産の評価損影響及びのれん償却費の減少等により増益
化学品・ エレクトロニクス	12,892	14,756	▲ 1,864	▲ 874	▲ 990	▲ 7.1%	【売上高】 海外での穀物取扱い減少及び市況の下落等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少等により増益
* 食料・生活産業	271	188	83	▲ 16	99	57.2%	【売上高】 海外での穀物取扱い減少及び市況の下落等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少等により増益
* 食料・生活産業	3,573	4,474	▲ 901	▲ 240	▲ 661	▲ 15.6%	【売上高】 海外での穀物取扱い減少及び市況の下落等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少等により増益
* 食料・生活産業	78	68	10	▲ 7	17	26.8%	【売上高】 海外での穀物取扱い減少及び市況の下落等により減収 【営業利益】 のれん償却費の減少等により増益
合 計	58,103	62,608	▲ 4,505	▲ 4,633	128	0.2%	* 2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前年同期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,056	1,046	10	▲ 98	108	11.3%	

連結財政状態	第3四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	40,633	39,521	1,112	2.8%
(流動資産)	25,510	24,258	1,252	5.2%
(投資有価証券・出資金)	5,664	5,309	355	6.7%
(その他の固定資産)	9,458	9,952	▲ 494	▲ 5.0%
純資産	10,586	10,557	29	0.3%
有利子負債(NET)	10,857	11,027	▲ 170	▲ 1.5%
D E R (NET)	1.2	1.2	▲ 0.0	—

主な増減要因
【流動資産】+1,252億円 ・現預金の増加 +461億円 ・売上債権の増加 +711億円
【投資有価証券・出資金】+355億円 ・主に時価の上昇による増加
【その他の固定資産】▲494億円 ・無形固定資産の減少 ▲525億円
【純資産】+29億円 ・資本剰余金 ▲31億円 ・利益剰余金 +413億円 (親会社株主に帰属する四半期純利益 +635億円、配当金 ▲218億円等) ・有価証券評価差額金 +304億円 ・為替換算調整勘定 ▲630億円

連結業績予想	(修正) 当期予想	前期実績	前期比		(参考)10/28公表 当期予想
			増減額	増減率	
金 属	17,000	18,174	▲ 1,174	▲ 6.5%	16,700
グローバル部品・ ロジスティクス	400	374	26	6.8%	335
自 動 車	9,500	9,990	▲ 490	▲ 4.9%	9,500
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	185	216	▲ 31	▲ 14.7%	175
自 動 車	11,500	12,523	▲ 1,023	▲ 8.2%	10,500
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	260	379	▲ 119	▲ 31.5%	210
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	19,500	16,003	3,497	21.9%	14,000
化学品・ エレクトロニクス	180	213	▲ 33	▲ 15.8%	190
化学品・ エレクトロニクス	17,500	19,237	▲ 1,737	▲ 9.0%	17,200
食料・生活産業	350	249	101	40.3%	350
食料・生活産業	5,000	5,742	▲ 742	▲ 12.9%	5,100
食料・生活産業	100	86	14	15.5%	90
全社 売上高	80,000	81,702	▲ 1,702	▲ 2.1%	73,000
全社 営業利益	1,450	1,402	48	3.4%	1,300
全社 経常利益	1,650	1,280	370	28.8%	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益又は損失(▲)	850	▲ 437	1,287	—	700

1株当たり配当金	修正 予想	当期 予想	前期
中間	31円	31円	31円
年間	70円	62円	62円
配当性向(連結)	23.5%	23.9%	—

配当性向はのれん償却前の数値を記載しております。

主要指標推移			第3四半期 累計期間	前年同期 (前期末)
為替	円/米ドル	平均	107	122
		期末	116	(113)
	円/ユーロ	平均	118	134
		期末	123	(128)
金利	円TIBOR3M平均	0.06%	0.17%	
	米ドルLIBOR3M平均	0.79%	0.33%	
トバイ原油(米ドル/bbl)		45	51	
シココン(セント/Bushel)		357	374	

連結キャッシュ・フロー	第3四半期 累計期間	前年同期	当期の主な要因
営業CF	1,133	1,323	四半期純利益による
投資CF	▲ 833	▲ 1,272	有形固定資産の取得
差引:フリーCF	300	51	
財務CF	13	▲ 561	借入金の増加